

(受理番号) 3-6	(受理年月日) 令和3年6月2日
件名 要旨	陳 情
	<p>給食無償化を求める意見書の提出について</p> <p>コロナ禍のもとで、子どもの成長・発達を保障する学校給食の果たす役割が再確認された。一方で、雇用情勢の悪化や消費税の増税などが家計に追い打ちをかけている。</p> <p>全日本教職員組合(全教)の行った各自治体の給食費に関わる補助制度に関するアンケート調査や文科省の調査結果から、給食費の補助をする自治体が年を追うごとに増えていることが明らかになった。しかし、財政力による自治体間格差が大きくなっている点も明らかになっている。</p> <p>子どもの食をめぐる状況は、成長・発達の重要な時期にもかかわらず、栄養素摂取の偏り、朝食の欠食、肥満ややせの増加など、問題は多様化、深刻化してきている。地域を理解することや食文化の継承、自然の恵みなどを理解する上で、食は重要な教材である。学校給食は、食教育の「生きた教材・食の教科書」として、学校教育法でも教育活動の一環に位置づけられている。</p> <p>公教育の機会均等の立場から、居住する地域によって教育費負担に著しい格差を生じさせることなく、子どもたちの健全な食生活の確立のために食育が重要な役割を果たすことを踏まえ、子どもたちの健やかな発達を保障するためにも国の責任で、すべての小中学校で学校給食を実施し、給食を無償にすることが強く求められている。</p> <p>以上の趣旨に沿い、下記について、国に対し意見書を提出されるよう陳情する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 国の責任で、給食を無償とすること</p>